

施策マネジメントシート1(24年度目標達成度評価)

作成日 平成 25 年 6 月 18 日
更新日 平成 25 年 10 月 7 日

総合計画体系	政策No.	3	政策名	働く人々が輝き続けるまちづくり	施策統括部	政策部	部長名	濱田 善也
	施策No.	13	施策名	働く場の確保と企業誘致の促進	施策主管課	商工振興	課長名	古荘 一也
					関係課	総務課、まちづくり戦略室、上下水道課、税務課		

1 施策の目的と指標

① 対象(誰、何を対象としているのか) * 人や自然資源等働いていない人、働いている人

② 意図(対象がどのような状態になれば良いのか)安定して働ける

成果指標の測定企画(実際にどのように実績値を把握するか)

A:「市民税特別徴収による納税者数は、税務課で把握可能。
B: 商工振興課で把握。

③ 対象指標(対象の大きさを表す指標) * 数字は記入しない

名称	単位
A 15歳以上人口	人
B	
C	

④ 成果指標(意図の達成度を表す指標) * 数字は記入しない

名称	単位
A 市民税特別徴収による納税者の割合(=市民税特別徴収による納税者数/15歳以上人口×100)	%
B 立地協定の締結数(新設・増設)	件
C	
D	
E	
F	

2 指標等の推移

指標名			単位	数値区分	21年度現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
対象指標	A	人	見込み値			46,200	46,400	46,600	46,800	47,000	
			実績値		46,812	47,330					
	B		見込み値								
			実績値								
	C		見込み値								
成果指標	A	%	成り行き値			35.4	35.8	36.3	37.0	37.4	
			目標値		35.7	36.4	37.1	37.8	38.5		
			実績値	34.5	33.2	30.5					
	B	件	成り行き値		0	2	2	1	1		
			目標値		1	4	2	2	2		
			実績値	3	1	2					
	C		成り行き値								
			目標値								
			実績値								
	D		成り行き値								
			目標値								
			実績値								
	E		成り行き値								
			目標値								
			実績値								
	F		成り行き値								
			目標値								
			実績値								
	事務事業数					本数	17	18	18	18	18
	施策コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		0	0	0	0	0
				都道府県支出金	千円		0	0	0	0	0
地方債				千円		0	0	0	0	0	
その他				千円		53,384	30,641	40,024	39,709	39,793	
繰入金				千円		166	98	3,697	3,652	3,697	
一般財源				千円		6,956	344,890	5,244	6,906	4,906	
事業費計（A）				千円		60,506	375,629	48,965	50,267	48,396	
（A）のうち指定経費				千円		23,689	22,230	29,881	30,928	30,928	
（A）のうち時間外、特殊勤務手当				千円		45	33	70	78	78	
人件費					延べ業務時間	時間		4,431	5,742	3,819	3,519
		人件費計（B）	千円			17,885	23,372	15,419	14,207	14,207	
		トータルコスト(A)+(B)			千円		78,391	399,001	64,384	64,474	62,603

基本計画期間における施策の目標設定とその根拠
(水準の理由と前提条件)

A:成り行き値は、年々増加しており過去の実績値を踏まえ、平成27年度を37.4%と設定した。目標値は、既存企業への増資・増設の支援や新たな企業の誘致を推進することによる働く場の増加を見込み平成27年度目標値を38.5%と設定した。
B:成り行き値は、工業団地の整備が終わった平成24年度から、新規の誘致に入ることとなり毎年1～2社の立地協定を結べると設定した。目標値については、工業団地の整備が終わった平成26年度に集中的に誘致を進めることにより、平成25年度上半期には誘致を完了し、計画期間中盤の景気回復を見込み、工場等立地促進条例等の規制緩和を検討し、積極的な誘致に務めることで、経済不況以前に取得していた工場用地に立地が進むと考え、毎年2社の立地が見込まれると設定した。

基本計画期間における
施策の方針

①本市の特性を活かした新しい産業の創出や健康ファクトリー構想の推進。
②地元雇用に結びつく優良企業の誘致を図る。
③勤労者が安心して働ける環境づくりを進め、雇用促進と安定化を図る。

施策マネジメントシート2(24年度目標達成度評価)

働く場の確保と企業誘致の促進

3 施策の特性・状況変化・住民意見等

【1】この施策の役割分担をどう考えるか(協働による住民と行政の役割分担)

ア)住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)

- ・市民:就労のための資格取得等、個人の能力開発に励む。
- ・働く意欲を持ってもらう。
- ・事業所:雇用増につながるような経営に努める。
- ・地権者の企業誘致への協力。

イ)行政の役割(市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)

【市】

- ・技術取得の支援や雇用情報を提供する。
- ・就労意識の向上を目的とした啓発を行なう。
- ・民間委託を促進する。
- ・雇用の場となる事業所の誘致を行なう。
- ・工業団地の造成、優遇措置による企業誘致、大学や研究機関等との産学官連携、起業化支援。
- ・企業等連絡協議会の運営支援。
- ・企業活動への支援。
- ・市内企業の求人情報の提供、住環境の整備、交通、産業インフラ(上下水道など)の整備。

【県、国】

- ・労働環境や条件の整備、雇用を創出するための経済対策の推進。
- ・工業団地の造成、優遇措置による企業誘致、規制緩和、雇用対策の推進、起業化支援。

【2】施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は今後どのように変化するか?(平成27年度を見越して)

- ・国がTPP(環太平洋経済連携協定)交渉参加を表明し、日本と関係国との事前協議が合意に達したが、TPPが締結された場合、中小企業や地域経済にどのような影響が生じるのか懸念される。
- ・企業誘致のための産業インフラ(上下水道施設)整備については、一般会計からの繰り出しルール等を定めておく必要が生じてくる。(下水道事業が平成27年度から公営企業会計化する予定)

【3】この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?

- ・議会、企業、市民から市街化調整区域内で各種事業が行えるよう都市計画法の規制を緩和してほしいとの声が上がっている。

【平成24年度の施策評価(23年度振り返り)における議会意見】

1. 企業誘致のための土地の確保とインフラ整備の促進を行なうこと。

【平成24年度の施策評価(23年度振り返り)における総合政策審議会意見】

1. 地元雇用につながる企業誘致の推進を、更に図っていくこと。

4 施策の評価

【1】施策の目標達成度(24年度目標と実績との比較)

A → ×【市民税特別徴収による納税者数/15歳以上人口×100】

- ：目標値に対する実績値は、36.4%に対し30.5%であり、達成度は83.7%であった。

B → ×【立地協定の締結数(新設・増設)】

- ：目標値に対する実績値の達成度は50%であった。

※左記の背景として考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)

Aの指標からは、住民税を給与から差し引かれている納税者数の15歳以上人口に対する割合は減少の傾向にあり、正規雇用者の減少傾向が推測される。

Bの指標からは、長引く経済不況に加え、円高による企業の海外進出や電力不足等により、今後の景気回復の見通しはまだ不透明の状況である。既存企業の増資・増設や新たな企業の誘致については、今後も厳しい状況が続くと思われるが、平成24年12月に政権交代があり、現在、政府により経済対策が推し進められており、今後の展開を見守っていききたい。

※○:目標達成 △:目標をほぼ達成(－5%程度) ×:目標を未達成

【2】施策の振り返り(施策の方針、経営方針の達成度等)

(1)平成24年度経営方針である、①「企業誘致の受け皿としての蓬原工業団地拡張事業の推進を図る。」については、隣接する民間企業所有地約4.8haと合せ、一体的に開発を行なうこととし、市有地5.5ha、民有地4.8haの合計10.3haの用地測量及び設計業務を行なった。

②「地元雇用につなぐ企業誘致の推進を図る。」については、県等の関係機関と連携し積極的な企業訪問等を展開したが、企業2社の増設に留まった。

③「積極的な企業訪問や企業セミナー等で情報を収集し、誘致活動を行なう。」については、関係機関と連携し積極的な企業訪問等を展開したが、企業の海外進出が進む中、新規の企業誘致にはつながっていない。しかし、市有未利用地を活かし、企業の太陽光発電事業(メガソーラ)を呼び込んだ。

④「健康ファクトリー構想の実現に向け、関係機関との連携を推進する。」については、市と包括協定を結ぶ17団体をはじめ、産学官・農商工連携による新たな産業の創出や起業化に向けた取り組みを進めた。

(2)事務事業貢献度評価の結果では、平成24年度施策の成果を向上させるために、貢献した事務事業には蓬原工業団地拡張事業及び企業誘致活動事業があげられた。

【3】 施策の課題(基本計画期間を見据えて、どのような課題を解決していかなければならないか)

- ・求職者対策として、就職に有利となるような技術習得などの就業支援事業を(継続して)実施する必要がある。
- ・国・県の施策を活用し、雇用対策をすすめる。
- ・子育て支援としての事業所内保育所運営など、雇用環境整備のための事業所への働きかけを進めていく。
- ・厳しい財政状況の中で、蓬原工業団地拡張事業の早期完成に向けた財源確保と誘致活動
- ・企業誘致に伴う、産業、交通インフラの整備
- ・地元雇用につながるような企業誘致に努める。

5 施策の24年度結果に対する審査結果

①政策推進本部での指摘事項(施策目標達成度評価結果報告を受けて・・・平成25年7月8日)

- ・引き続き雇用を目的とした土地利用計画の推進を行なうことが必要。
- ・企業誘致を図る際、市街化調整区域の用途規制がネックとなるため、規制緩和を更に要望していくことが必要。

② 総合政策審議会での指摘事項(平成25年8月20日、8月26日、9月4日まとめ)

- ・企業誘致の推進を図るため諸施策を講じること。

③ 議会の行政評価における指摘事項(平成25年9月12日)

- ・土地の整備、優遇措置は、もちろん、道路環境の整備を進め、企業誘致による正規雇用の場を確保すること。

6 次年度に向けた取り組み方針

● 政策推進本部 平成26年度合志市経営方針(平成25年10月7日)

1. 企業誘致の受け皿としての蓬原工業団地拡張事業を推進する。
2. 地元雇用に結びつく企業誘致の推進を図る。
3. 企業誘致の推進を図るための諸施策を講じながら、積極的な企業訪問や企業セミナー等で情報を収集し、誘致活動を行なう。
4. 健康ファクトリー構想の実現に向け、関係機関との連携を推進する。
5. 企業の進出に対し、阻害要件となっている各種規制の緩和を強く国・県に要望していく。

施策マネジメントシート3(24年度目標達成度評価)

基本事業名	38 雇用環境の充実支援	基本事業担当課	商工振興課
-------	--------------	---------	-------

対象	働いている人、市域で今後働きたいと考えている人	意図	安心して継続的に働ける
----	-------------------------	----	-------------

成果指標名	単位	数値区分	21年度 現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
A 今後も継続して働き続けたいと思う就労者の割合	%	(成り行き値) 目標値 実績値		(71.0) 71.2 62.4	(71.0) 71.4 66.9	(71.0) 71.6	(71.0) 71.8	(71.0) 72.0
B 福利厚生が充実していると思う就労者の割合	%	(成り行き値) 目標値 実績値		(55.7) 56.2 48.6	(55.7) 56.4 54.4	(55.7) 56.6	(55.7) 56.8	(55.7) 57.0
C		(成り行き値) 目標値 実績値						

7 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

A:市として主体的に取り組んで、成果が上がるという環境がなく、経済情勢や社会状況で大きく左右されることから、目標値の設定については非常に難しいが、今後も引き続き商工会や企業等連絡協議会の機会を通じて、働きやすい環境について啓発すると共に勤労青少年センターの活用などPRを強化していくことで、平成27年度目標値を第1期の目標値である72%に設定した。
B:今後も引き続き商工会や企業等連絡協議会を通じて、企業の福利厚生の充実、公的施設の利用を含めた福利厚生の充実について取り組んでもらうように働きかけることで、平成27年度には57.0%になると設定した。

8 基本事業の24年度の振り返り(目標達成度評価)と26年度に向けての課題

A・Bとも、前年度と比較して増加傾向であり、やや景気回復の兆しが感じられる。今後とも引き続き、中小企業等振興基本条例に基づき、市内中小企業の振興施策を展開し、雇用環境の改善に力を注ぐ経営者の育成を図る必要がある。

基本事業名	39 就業機会の確保	基本事業担当課	商工振興課
-------	------------	---------	-------

対象	市民、市域で今後働きたいと考えている人	意図	働く場が確保できる
----	---------------------	----	-----------

成果指標名	単位	数値区分	21年度 現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
A 市民税特別徴収義務者数(年金天引きを除く)	事業所	(成り行き値) 目標値 実績値		(3,140) 3,145 3,129	(3,145) 3,150 3,845	(3,150) 3,160	(3,160) 3,170	(3,170) 3,180
B 市民税特別徴収による納税者(年金天引き者を除く)	人	(成り行き値) 目標値 実績値		(16,400) 16,500 15,798	(16,600) 16,900 14,421	(16,900) 17,300	(17,300) 17,700	(17,600) 18,100
C		(成り行き値) 目標値 実績値						

7 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

A:新たな企業誘致や既存企業の増資・増設の支援に力を入れることや計画期間中盤でのある程度の景気の回復を見込み、平成27年度目標値を3,180事業所と設定した。
B:新たな企業の誘致や既存企業の増資・増設の支援に力を入れることで、立地が進み雇用される市民の数の増加と計画期間中盤でのある程度の景気の回復を見込み、平成27年度目標値を18,100人と設定した。

8 基本事業の24年度の振り返り(目標達成度評価)と26年度に向けての課題

A:市民税特別徴収義務者数は増加傾向にある。
B:市民税特別徴収による納税者は、減少しており、正規雇用者の減少傾向が推測される。引き続き、新たな企業の誘致や既存企業の増資・増設の支援を行い、雇用環境の拡大を図る必要がある。

基本事業名	40 企業誘致の促進	基本事業担当課	商工振興課
-------	------------	---------	-------

対象	市内に立地しようとする企業	意図	計画に沿った立地ができる
----	---------------	----	--------------

成果指標名	単位	数値区分	21年度 現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
A 立地協定の締結数(新設・増設)	件	(成り行き値) 目標値 実績値		(0) 1 3	(2) 4 2	(2) 2	(1) 2	(1) 2
B		(成り行き値) 目標値 実績値						
C		(成り行き値) 目標値 実績値						

7 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

A:工業団地の整備が終わった平成24年度に集中的に誘致を進めることにより、平成25年度上半期には誘致を完了し、計画期間中盤ではある程度景気が回復すると考え、工場等立地促進条例等の規制緩和を検討し、積極的な誘致に努めることで、既存企業が経済不況以前に取得していた工場用地等に立地が進むと考え、毎年2社の立地が見込まれると設定した。

8 基本事業の24年度の振り返り(目標達成度評価)と26年度に向けての課題

長引く経済不況の中、厳しい状況であり達成率は50%であった。
蓬原工業団地拡張事業を推進し、早急な分譲の開始及び積極的な企業訪問等を実施し市内立地企業の支援を行なっていく。